

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	62,670	3.7	2,840	△29.8	2,888	△26.8	2,076	△3.9
26年3月期第2四半期	60,460	8.8	4,049	28.0	3,945	30.4	2,160	19.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,241百万円 (△4.3%) 26年3月期第2四半期 2,341百万円 (31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.65	—
26年3月期第2四半期	19.92	19.83

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	86,889	30,754	33.6	248.12
26年3月期	82,337	28,955	33.9	237.24

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 29,192百万円 26年3月期 27,912百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	6.3	8,000	△20.7	7,900	△20.8	4,800	△6.4	40.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）(株)エムジーホーム、 除外 1社（社名）静岡日産ホールディングス(株)
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	119,381,034株	26年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,726,578株	26年3月期	1,726,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	117,654,460株	26年3月期2Q	108,428,502株

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は前年度は好調に推移しておりましたが、今年度に入り消費税増税の駆け込み需要の反動減や消費者の節約志向の高まりによる影響等を受けたことにより前年比マイナスの状況が続き、当第2四半期累計では前年同期を2.8%下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）における当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の状況は、4月に奈良県の日産系自動車ディーラー1社を子会社化しましたが、市場全体の落ち込みをカバーするには至らず、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は36,092台と、前年同期に比べ382台（1.0%）減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）の連結業績につきましては、連結売上高が626億70百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益が28億40百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益が28億88百万円（前年同期比26.8%減）、四半期純利益が20億76百万円（前年同期比3.9%減）となり連結売上高以外は前年同期を下回りました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数は3,398台（前年同期比3.6%増）と堅調に推移しましたが、日産車の販売台数は7,531台（前年同期比14.9%減）となり、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は12,786台（前年同期比6.0%減）と、前年を下回る結果となりました。

中古車部門では海外への輸出台数は4,509台（前年同期比0.3%減）、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は23,306台（前年同期比1.9%増）と、前年を上回りましたが、国内の中古車市況の悪化の影響を受けたことから、増収減益となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力しましたが、特殊要因により車検入庫対象台数が一時的に少ない時期にあたるため、若干の減収減益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し前年並みの売上を確保しましたが、新規出店した店舗の経費増もあり、若干の減益となりました。

以上の結果、売上高は605億73百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は28億55百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は各エリアとも堅調に推移し、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

また、8月にマンションデベロッパーの(株)エムジーホーム（証券コード：8891）を株式交換により子会社化し、新たに分譲マンション事業を展開することとなりました。

以上の結果、売上高は20億26百万円（前年同期比84.0%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比209.9%増）となり、収益基盤を拡大することができました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は868億89百万円となり、前連結会計年度末823億37百万円と比較し45億52百万円増加いたしました。流動資産は320億67百万円となり、4億24百万円増加いたしました。これは主に(株)エムジーホームを連結の範囲に含めたことにより商品、仕掛品が増加したことと、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は548億22百万円となり、41億27百万円増加いたしました。これは主に新規出店のための土地、建物が増加したことと、子会社2社を新たに連結の範囲に含めたことによりのれんが増加したことによるものであります。

負債合計は561億34百万円となり、前連結会計年度末533億82百万円と比較し27億52百万円増加いたしました。流動負債は379億73百万円となり、2億36百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加、買掛金の減少によるものであります。固定負債は181億61百万円となり、25億15百万円増加いたしました。これは主に長期借入金、リース債務の増加によるものであります。

純資産合計は307億54百万円となり、前連結会計年度末289億55百万円と比較し17億99百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期 通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月30日に修正しております。詳細は、平成26年10月30日に公表しております「第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社は(株)エムジーホームを持分法適用の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間において株式交換により同社が発行する普通株式を追加取得し、同社に対する議決権比率が高まったため、平成26年8月1日付で同社を連結の範囲に含めております。

静岡日産ホールディングス(株)は、平成26年9月1日付で、静岡日産自動車(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,657	4,052
受取手形及び売掛金	4,593	4,313
商品及び製品	10,330	12,869
仕掛品	328	1,068
原材料及び貯蔵品	69	68
その他	8,686	9,725
貸倒引当金	△22	△30
流動資産合計	31,642	32,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,861	19,499
減価償却累計額	△11,331	△11,664
建物及び構築物(純額)	6,530	7,835
機械装置及び運搬具	3,459	3,529
減価償却累計額	△1,934	△1,966
機械装置及び運搬具(純額)	1,524	1,562
土地	17,294	18,792
その他	9,279	9,682
減価償却累計額	△4,649	△4,421
その他(純額)	4,630	5,261
有形固定資産合計	29,979	33,452
無形固定資産		
のれん	11,696	12,373
その他	544	540
無形固定資産合計	12,240	12,914
投資その他の資産		
投資有価証券	5,417	6,007
その他	4,328	3,409
貸倒引当金	△1,271	△961
投資その他の資産合計	8,474	8,455
固定資産合計	50,694	54,822
資産合計	82,337	86,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,367	9,110
短期借入金	6,302	14,645
未払法人税等	1,968	736
賞与引当金	859	878
その他	13,238	12,601
流動負債合計	37,736	37,973
固定負債		
社債	1,146	1,051
長期借入金	8,411	10,258
役員退職慰労引当金	547	563
退職給付に係る負債	761	799
資産除去債務	301	315
その他	4,478	5,173
固定負債合計	15,645	18,161
負債合計	53,382	56,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	20,421	21,669
自己株式	△98	△98
株主資本合計	27,452	28,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	299
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	148	162
その他の包括利益累計額合計	460	492
少数株主持分	1,042	1,562
純資産合計	28,955	30,754
負債純資産合計	82,337	86,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	60,460	62,670
売上原価	47,590	50,478
売上総利益	12,869	12,192
販売費及び一般管理費	8,820	9,351
営業利益	4,049	2,840
営業外収益		
受取賃貸料	60	37
持分法による投資利益	61	83
その他	79	162
営業外収益合計	201	283
営業外費用		
支払利息	213	161
その他	91	73
営業外費用合計	305	235
経常利益	3,945	2,888
特別利益		
段階取得に係る差益	—	87
持分変動利益	—	524
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	5	3
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	17	623
特別損失		
固定資産売却損	104	6
固定資産除却損	15	34
投資有価証券評価損	—	113
その他	24	14
特別損失合計	144	168
税金等調整前四半期純利益	3,819	3,343
法人税、住民税及び事業税	947	800
法人税等調整額	648	336
法人税等合計	1,596	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	2,222	2,206
少数株主利益	62	129
四半期純利益	2,160	2,076

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,222	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	19
為替換算調整勘定	69	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	118	35
四半期包括利益	2,341	2,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,281	2,109
少数株主に係る四半期包括利益	60	132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,819	3,343
減価償却費	1,515	1,655
のれん償却額	455	472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△8
支払利息	213	161
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△87
持分変動損益 (△は益)	—	△524
固定資産売却損益 (△は益)	96	△2
固定資産除却損	15	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	113
売上債権の増減額 (△は増加)	516	175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,076	△1,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,038	△6,558
その他	△330	△1,163
小計	6,347	△3,537
利息及び配当金の受取額	85	81
利息の支払額	△210	△163
法人税等の支払額	△2,704	△2,654
法人税等の還付額	627	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,146	△6,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△3,386
有形固定資産の売却による収入	1,907	918
投資有価証券の取得による支出	△15	△10
投資有価証券の売却による収入	20	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△417
貸付けによる支出	△11	△18
貸付金の回収による収入	42	36
その他	△14	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	540	△2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,025	6,302
長期借入れによる収入	900	3,467
長期借入金の返済による支出	△2,568	△1,898
配当金の支払額	△612	△823
リース債務の返済による支出	△1,107	△1,286
その他	△235	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,598	5,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,103	△3,610
現金及び現金同等物の期首残高	4,184	7,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,267	3,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	59,284	1,101	74	60,460	—	60,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	70	377	470	△470	—
計	59,307	1,171	452	60,931	△470	60,460
セグメント利益又は損失(△)	4,027	49	△27	4,049	△0	4,049

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	60,573	2,026	71	62,670	—	62,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	633	380	1,039	△1,039	—
計	60,598	2,659	452	63,710	△1,039	62,670
セグメント利益又は損失(△)	2,855	153	△81	2,927	△86	2,840

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

平成26年10月24日付で、当社は、豪州にてホンダ系ディーラーを営む Scotts Motors Artarmon Pty Ltdの発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

(1) 目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

(2) 株式取得の相手先

Marubeni Automotive Holding(Australia)Pty Ltd

(3) 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 Scotts Mortors Artarmon Pty Ltd

事業内容 ホンダ車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規 模 売上高 65百万豪ドル (平成25年12月期実績)

店舗数 2店舗 (平成26年9月30日現在)

(4) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

(所有割合 0%、議決権数 0個)

取得株式 10,000株

(取得価額 4百万豪ドル、議決権数 10,000個)

なお、取得価額については、株式譲渡契約書において調整される旨の条項が付されております。

異動後の所有株式 10,000株

(所有割合 100%、議決権数 10,000個)

(5) 株式取得時期

株式引渡 平成26年10月24日